

(提案書 様式①-1 アイデア審査・最終審査)

協働の機会提案書(新規提案用) 令和8年 6 月 4 日 (あて先)印西市長  (登録者) 登録番号 08-001 名称 Community Bank INZAI 所在地 印西市大塚 代表者 [Redacted] 連絡先 [Redacted] E-mail [Redacted] 企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。	
■自由提案型 □指定テーマ型	
提案事業名	印西『あなたの出番』プロジェクト ～地域資源(人材)の発掘・育成と、市民活躍の場づくり～
現状・課題 (指定テーマ型の場合はテーマ名のみ記入)	① 団体の現状:活動内容のブラックボックス化(不透明性) 市民活動支援センターに約 250 もの多種多様な団体が登録され、長年地域に貢献している。 しかし、分野や目的が類似する団体が複数あるにもかかわらず、外から見るとそれぞれの「実際の活動状況」「他団体との強みの違い」「具体的な特徴」が極めて分かりにくい。結果として、活動の実態が見えづらい状態になっている。 ② 市民の参画ハードル:ミスマッチと「最初の一步」の喪失 地域貢献やボランティア、あるいは新しく印西市に引っ越してきた移住者など、「何か始めたい」という高い関心を持つ潜在的な担い手が地域に存在する。 しかし、各団体の情報や判断基準が不明瞭であるため、「どこが自分に合うのか」を判断できず、参画への最初の一步を踏み出せないまま埋もれてしまっている。 ③ 深刻なマンパワー不足 多くの団体が、メンバーの高齢化や固定化(限られた特定の人的リソース)による自転車操業状態にある。 素晴らしい理念や高いポテンシャル(技術・ノウハウ)を持っているにもかかわらず、新たな人材が流入しないため、思うように活動を展開できず、持続的な運営の前に現場が疲弊し、活動が停滞している。 ④ 持続可能性の危機:資金・場所の循環メカニズムの欠如 単発のイベント開催や、メンバーの「持ち出し」に依存した運営が限界を迎えている。

活動を継続するためには、個人の善意に頼る状態から脱却し、「場(拠点・コミュニティ)があることで独自の価値が生まれ、それが参加者やファンからの資金に変わり、その資金によって場が維持される」という、【場・人・資金】が自律的に相互循環する仕組みづくりが不可欠である。

⑤ 市が抱える限界

行政(市)側もこれらの課題に無関心なわけではない。しかし、市自体が深刻な「人材不足」に直面しており、日々の業務に追われている。

結果として、各団体や現場が今どのようなリアルな壁にぶつかっているのか、「現状をじっくりと吸い上げるための時間」が圧倒的に不足しており、行政主導での情報の整理や可視化が追いついていない。特に、市民活動支援センターも民間に委託して運営されており、十分なマンパワーを有していないのが実情である。

⑥ 地域密着型情報発信の欠如:現役世代に届く媒体がない

地域の団体や個人が懸命に活動していても、その取り組みや成果を広く伝える「地域に根付いた情報発信の仕組み」が整っていない。

行政の広報紙は公的情報が中心で、市民活動の「リアルな現場の声」「応援したくなるストーリー」「参加を後押しする具体的なエピソード」は届きにくい。

特に子育て世代・現役世代は行政広報を読む習慣が薄く、地域活動に関心があっても「情報の入口」がないために参加機会を逃し続けている。

地域の活動を「応援する目線」で継続的に発信し続ける媒体がなければ、いくら活動を活性化させても新たな参加者・協力者は生まれない。

【補足】現行の市民活動推進センターでは、構造的に手が回らない3つの領域があると考えられる。

① 潜在的な担い手の発掘

既存団体・団体登録への「あっせん」を中心に構成されているため、窓口に来た人・登録団体への対応が中心になりやすく、興味はあるが一步を踏み出せない潜在的な担い手は埋没しやすい。「行政の窓口」というだけで気後れする市民もいる(現場の生の声)。「既存の枠内での組み合わせ」が中心となり、新しい関係性が生まれにくい。

② 約 250 団体の動きのリアルタイム可視化

団体名簿・活動記録が紙や Excel で散在しているため、「今、何が動いているか」を全体でリアルタイムに把握しづらい。団体間の重複や連携可能性、過去のデータ・成功事例が分析・活用されないまま埋もれることがある。市民・行政・団体の間で情報が分断され、連携の入口が見えにくい。CiDAO なら、非活性団体(動きが止まっている団体)の可視化も実現できる。

③ 「あの人に聞かないと分からない」状態が生じやすい構造

担当者一人ひとりの経験と人脈に依存しがちな場面があり、担当者の異動・退職でこれまでの取り組みがリセットされやすい。以前と同じような相談

	でも、毎回ゼロから検討せざるを得ない場合がある。
提案理由	お互いの「限界」を補い合うため 行政(市)だけでは、資源(予算・施設)はあっても、現場を吸い上げ、人を育てる「時間・人手」が足りない。 行政(市)ができない「現場の吸い上げ」を引き受けるため。誰もやっていない「印西モデル」の創出 現在行われていない「自律循環モデル」を市とタッグで構築し、誇れる自律的な街のインフラにしていくため。 中核ロジック:市民意見を「2つの流れ」に振り分けて届ける 市民から集約した意見・要望は、現状すべてが行政(市)に流れ込みやすい。本事業では、CBI(私たちが運営する地域人材ネットワーク)が市民意見を整理し、下記の「2つの流れ」に振り分けて、最短ルートで実行・実現につなげる。 ①市民自走系(CBI+民間協賛で即実行) 行政の予算・条例に依存せず、CBI登録の人材・スキル・民間協賛で「すぐ実行できる」提案は、市民自身の手で動かす。 ②行政連携系(集約データを根拠に行政へ) 予算・条例・公共施設の利用など、行政の関与が不可欠な案件は、集約された市民意見データを根拠資料として整え、行政(市)に提案する。 この「振り分け機能」により、行政(市)に全ての市民要望が直接届いて滞留する状況を実質的に軽減し、同時に市民の「すぐに動きたい」というモチベーションも取り逃さない仕組みを共に整える。
提案内容 (予算の概算は提案書 様式①-4)	～市と協働で創る、3つのソリューション～ 本事業の3つのソリューションは、いずれも「2つの流れ」——①市民自走系(CBI+民間協賛で即実行)と②行政連携系(集約データを根拠に行政提案)——に振り分けて運用する。提案①の逆引きカルテと提案③の地域応援誌は主に①の自走を後押しし、提案②の自律循環モデルは①②の両輪を支える共通基盤として機能する。 【提案①】250団体の「逆引きカルテ」の創出 250団体の強み・特徴を「見える化」した、市民目線の逆引き検索システムを構築。 【AIマッチング機能について】現行の市ホームページにも団体情報はデータベースとして整備・公開されている。本提案が加える本質的な付加価値は、キーワードの完全一致に依存しない「意味理解型マッチング」の実装である。市民が「定年後に週1回体を動かしながら地域に貢献したい」「子連れで参加できる自然体験がしたい」のように自然な言葉で入力した場合でも、AIが文章の意味を解析し、登録語が一致しない団体も含めて適切な候補を提示する。これにより「検索しても見つからない」「どこが自分に合うか分からない」という参加ハードルを実質的に引き下げ、既存データベース

	に「市民目線の入口」という新たな価値を付加する。 【提案②】資金と場所が回りだす「自律型・相互循環モデル」の確立 【民間が担う】行政がアプローチできない「現場の課題吸い上げ」と「人材の育成・認定」。 【行政が担う】信頼できる認定人材に対し、「公共スペースの減免」や「活動予算」を託す。 個人の善意や「自腹(持ち出し)」に依存する限界を突破し、独自の価値(場)が資金を生み、その資金が場を維持する【場・人・資金】の自律循環メカニズムを市と協働で確立します。 【提案③】地域応援誌の発行、配布 行政広報が届かない子育て・現役世代の心を動かす「地域応援発行誌(WEB 連動型)」を創刊。活動のリアルな現場、応援したくなるストーリーを届け、潜在的な担い手の最初の一步を後押しします。
貴団体の特性、協働で実施するメリット (提案者が事業実施できる能力や有利なアピールポイント)	＊ 現場の痛みを誰よりも知る「当事者」 私たち自身が印西の最前線で汗をかき、自腹の限界や担い手不足に直面してきたからこそ、綺麗事ではない「現場が本当に動くリアルな解決策」を熟知しています。 ＊ 行政の枠を超えて人を巻き込む「圧倒的な磁石力(ネットワーク)」 行政の公的なアプローチでは届かない、地域の若手、現役・子育て世代、地域のキーマンとなる方々へのアプローチ、調整、機動力がありまます ～市が私たちと組むべき「3つの決定的メリット」～ 1. 【最大の足かせ「人手・時間不足」からの解放】 時間を要する「250 団体のヒアリング」「現役世代へのメディア発信」「日々の人材育成」を私たちが丸ごと引き受けるため、市は最小限のコストで最大の成果を得られます。 2. 【市が安心して未来を託せる「公式パートナー」の安定供給】 市民活動支援センターの現行枠組みでは届かない人材を、CBI の自律循環モデルを通じて発掘・接続し、一線で活躍できる方々を多方面に繋ぐことができます。 3. 【「市民活動先進都市・印西」という全国初のブランド創出】 どこもやっていないこの「3つのソリューション」を成功させ、「市民の熱量と行政の資源が美しく循環する街」として、印西市の取組みを、全国に先行モデルとして発信できます。
事業実施により得られる効果 (自由提案型は今後の展望も記入)	①約 250 ある市民活動団体を分かり易く整理できる。 ②今後増加が見込まれる「定年退職者」や地域と繋がりを欲している「移住者」の市民活動団体への参画。 ③定年退職者や子育て休職中の方など、休眠人材(スキル)を掘り起こし、市民活動団体が抱える課題解決に取り組み、活動を活性化させる。 ④地域の団体・個人の活動が「根付いた情報」として現役世代・子育て世代に届き、「応援したい」「参加したい」という気持ちに火がつく情報環境が整う。フリーペーパーによる継続発信が、新たな参加者・協力者・支援者の

	輪を広げ続ける。 ⑤【市民自走系】CBI 登録の人材・スキルと民間協賛の組み合わせにより、行政の予算・条例を待たずに実行できる地域提案が継続的に立ち上がる。「すぐ動きたい」市民のモチベーションが行政滞留で冷めることなく、地域に新しい活力と成功事例が生まれ続ける。 ⑥【行政連携系】CBI が集約・整理した市民意見データが、行政(市)の政策立案の根拠資料として活用される。市は限られた職員リソースで「何が現場で本当に求められているか」を把握でき、予算・条例措置の優先順位を、客観的データに基づいて判断しやすくなる。 【今後の展望】 2～3 年後、支援対象を市民活動団体から個人事業主や地元企業に広げて有償で請け負うことで、自立運営を目指す。市民の活躍の場を創出し、地域の団体や法人、事業主の活動を支援することで、市民の QOL と経済活動の向上に寄与していく。本事業の 3 年間を「検証フェーズ」と位置づけ、4 年目以降は蓄積した成功事例をもとに、民間スポンサーからの広告費やサービス提供等で自走する持続可能な地域ビジネスモデルへ完全に転換する。
--	--

概算予算書

無償分を含む総事業費 (金 2,564,000 円)

うち市に負担を求める額(委託費) 金 2,060,000 円

【歳入】

項 目	積算根拠(内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額	市委託費	2,060,000
提案者が負担する額	WEB サイト構築・運営 人件費(120 時間×1,200 円)	144,000
その他収入	—	0
無償分を含めない合計額		2,204,000
無償労働力等換算金額		(360,000)
無償分を含む総事業費		(2,564,000)

【歳出】

項 目	積算根拠(内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
広報紙	印刷費(10 円/枚)×2 万部×4 回×1/2 (全 8P の 4P 分を協働事業広報枠として按分)	400,000
	ポスティング(10 円/枚)×1.5 万部×4 回×1/2 (全 8P の 4P 分を協働事業広報枠として按分)	300,000
人件費	①フリーペーパー制作:50 時間×4 回×1200 円(対象ページ制作時間 100～150 時間程度/回) ②WEB サイト構築、運営:120 時間×1200 円 (実管理時間 20 時間/月×12 月=240 時間)(うち提案者負担:②WEB サイト構築・運営 144,000 円/市委託費:①フリーペーパー制作 240,000 円)	384,000
講師謝礼	30,000 円×4 回(コーチング講座・外部講師)	120,000
WEB 管理費用	サーバー、人件費	60,000
講座教材・会場費	テキスト印刷・資料費(500 円×8 名×4 回)等	40,000
WEB・デジタル業務管理ツール費	AI ツール・サイト制作・団体情報の WEB 掲載・登録人材の管理など、専任スタッフなしで回すために AI アシスタントを活用する。 (Max 5x × 4 名):約 18,000 円～21,000 円/月×12 ヶ月	900,000
無償分を含めない合計額		2,204,000
提案者が負担する 無償労働力(A)	1,200 円×50 時間×3 名×2 回=360,000 円 (記事制作・取材・マッチング業務の無償分)	(360,000)
提案者が負担する 無償機材等(B)	自前の PC・カメラ等の使用(換算なし)=0 円	(0)
無償労働力等換算金額	(A)+(B)	(360,000)
無償分を含む総事業費		(2,564,000)

(提案書 様式①-1 アイデア審査・最終審査)

協働の機会提案書(新規提案用)

令和8年 6月 5日

(あて先) 印西市長



(登録者) 登録番号 08-002

名称 田んぼに入ろうの会

所在地 〒270-1614 千葉県印西市瀬戸

代表者

連絡先

E-mail

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

■自由提案型

□指定テーマ型

提案事業名	田んぼでつながる 親子ふるさと体験事業
現状・課題 (指定テーマ型の場合はテーマ名のみ記入)	印西市は都市として発展する一方、農地や里山などの豊かな自然が残されています。しかし、生活環境の変化や地域のつながりの希薄化などにより、子どもたちや子育て世代が地域の農業や自然、人とのつながりを実感する機会が減っていると感じます。こうした状況のなか、地域農業の現場では高齢化や担い手不足が進み、農地や地域環境を次世代へとどのようにつないでいくかが課題となっています。
提案理由	田植えや稲刈りなどの体験を通じて、親子が地域の自然や農業に親しみ、食や暮らしとのつながりを実感できる機会をつくりたいと考え提案します。単なるイベントではなく、地域の人や自然と継続的に関わるきっかけとすることで、地域との接点を持ち、「印西らしい暮らし」や「ふるさと意識」を育むことを目的とします。
提案内容 (予算の概算は提案書様式①-4)	市内2か所の田んぼ(それぞれ5畝・計1反)を舞台に、市民親子を対象とした体験イベントを計6回(5月第1週:田植え体験2回、6月第1週:草取り体験2回、8月末:稲刈り体験2回)、座談会・発表会1回開催する。体験イベントには親子90組(各回15組×2カ所)が無料で参加できるが、学びのある体験として各回テーマを設けて田んぼをとりまく地域課題や自分たちにできることを考える学習時間を設ける。 田んぼ体験は1組でも多くの市民に田んぼやふるさとの風景に触れる機会を創出するため、1年で1家族1回までの参加に限定して行うこととしたが、各回の学びの発表や地域とのつながりを構築する機会として11月には田んぼ体験参加者を対象に座談会・発表会を開催する。みんなでつくったお米を味わいながら、成果発表と田んぼの作業を振り返る時間を設けより学びが深くなるような体験設定を行った。 参加者以外の市民に対してもSNSを活用しふるさと田んぼでの風景や当団体以外の市内活動団体・農家が開催する田んぼ関連のイベントについても発信していくことで、印西らしいふるさとの魅力を実感できる機会を創出したい。
貴団体の特性、協働で実施するメリット (提案者が事業実施できる能力や有利なアピールポイント)	私たちは日頃から地域農業や自然環境に関わっており、実際の農地を活用した体験活動を自前の農機具(トラクター等)を投入して実施できることが強みです。現場を知る立場だからこそ、子どもたちや保護者に対して、農業の魅力や季節ごとの変化を実感できる質の高い体験を提供することができます。 市が広報を活用したより多くの市民への確実な周知、成果共有の場として公民館等の公共施設の利用調整(会場予約、使用手続き、備品利用)を担うことで、市民にとって公共性・信頼性の高い活動が確実に実施できる。

事業実施により 得られる効果 (自由提案型は今後の展 望も記入)	本事業を通じて市民の農業や地域環境への理解を促進し、地域への愛着（ふるさと意識）を深め、さらには地場産消費や農地・水路管理等の地域活動への参加など地域農業を支える応援団（関係人口）が増えていくことに期待したい。 農業地域にとって担い手不足が深刻化している一方で、次世代に農業をつなぐためにできることにも限りがあるのが現状である。若い世代が田んぼ体験を行う景色は地域にとっても次世代につなぐという希望を諦めず、課題に対してアプローチするきっかけになると思われる。 今後は活動を継続しながらSNS登録者などの参加者の輪を広げ、地域イベントや地産地消活動などとも連携し、地域農業の担い手や応援団を長期的に支える関係づくりへと発展させていきたい。
---	--

(提案書 様式①-4 アイデア審査)

概算予算書

無償分を含む総事業費 (金 1,008,000 円)

うち市に負担を求める額 (委託
費) 金 742,000 円

【歳入】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額	協働事業委託費として市に請求する額	742,000
提案者が負担する額	参加費無料のため自己財源による充当なし	0
その他収入	なし	0
無償分を含めない合計額	有償経費の実支出合計 (委託費と同額)	742,000
無償労働力等換算金額	団体メンバーの労力および機材提供の換算合計	(266,000)
無償分を含む総事業費		有償分合計+無償分換算額 (1,008,000)

【歳出】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
イベント事前準備・運営・実施	市内2か所×年3回 (計6回分) の体験イベント実施経費 (1回あたり50,000円×6回、収穫・作業用消耗品・保険・スタッフ人件費・講師/保育士謝礼等含む)	300,000
活動報告・発表会	11月開催活動報告会 ・お米の試食会、会場使用料、収穫米の試食・座談会経費一式	40,000
体験受け入れのための圃場環境整備	・草刈り年3回×2か所×15000円=90,000円 ・受け入れ直前の準備・片づけ・補植・手直し 2カ所×3回×(2名×約5h) 12,000円=72,000円 ・ぬかるみ対策・通路/駐車場管理 :敷き板レンタル、ゴムマット、トラロープ、カラーコーン、誘導サイン等(消耗品・レンタル) 2カ所×30,000円=60,000円 ・トイレ/手洗い等衛生施設スペース等の整備 :衛生消耗品等 2カ所×15,000円=30,000円	252,000
PR・情報管理	募集チラシ・大判ポスター印刷代 (チラシ1000部、大判ポスター100部) 10000円 公式SNS (Instagram/LINE等) 参加募集広告・運用ツール利用料/運用費用 月5000円×12ヵ月=60000円 田んぼ周知用掲示物(簡易看板2個・ラミネート掲示等の消耗品、設置費用2カ所)80,000円	150,000
無償分を含めない合計額	有償活動における実支出総額	742,000
提案者が負担する 無償労働力(A)	体験イベント企画: 1,200円×4時間×5人×6回=144,000円 発表会・座談会企画: 1,200円×4時間×5人×1回=24,000円 企画・行政協議: 1,200円×2時間×2人×10回=48,000円	(216,000)
提案者が負担する 無償機材等(B)	団体所有の農機具 (トラクター等) および資材搬送車	(50,000)
無償労働力等換算金額	(A) + (B)	(266,000)

無償分を含む総事業費		有償分合計＋無償分 換算額（ 1,008,000）
------------	--	---------------------------------

(提案書 様式①-2 アイデア審査・最終審査)

協働の機会提案書(継続提案用)

2026 年 6 月 5 日

(あて先) 印西市長



(登録者) 登録番号 06-004
名 称 一般社団法人SODO
所在地 印西市小林
代表者
連絡先
E-mail

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

□自由提案型 ☒指定テーマ型

提案事業名	里山の水循環と生物多様性の保全及び地域活性化のための官民連携事業
現状・課題 (前年度の実施を踏まえた課題)	印西市の自然環境保全・活動の現状や、今後、自然環境を維持・保全し、活用し続けるための課題を整理しました。(以下の図1参照)
	【図1:印西市の自然環境の保全・活動等の現状・課題】
	現状 市民 ・「樹林地や農地等の緑の豊かさ」、「空気のきれいさ」、「市街地の緑化」に関する満足度が高い。(※1) ・住み続けたい理由として、「自然が豊か」、「良好な景観」が上位に。(※2)
	市外在住者 ・市外在住者から見た印西市の魅力は「豊かな自然」が1位 (※2)
	事業者 ・市民・事業者の連携による自主的な環境づくり活動に参加してみたいと思う事業者は7割を超え、連携の可能性は高い。(※1)
	市民活動団体 ・緑の豊かさは、里山の自然を守る市民活動団体等により維持されている。 ・活動団体は複数存在し、市内各所で活動が展開されている。
	行政(市) ・印西市環境基本計画において、谷津と台地における「グリーンインフラ」としての機能に着目し、土地利用を検討する方向性を掲げているなど、市としてグリーンインフラを推進している。
	研究機関 ・グリーンインフラの社会実装やその機能についての研究が進められている「グリーンインフラ先進地域」となっている。
	課題 ・緑の豊かさは、里山の自然を守る市民活動団体等により維持されている。 ・豊かな自然環境は印西市の価値であり、市民は大きな魅力と捉えている。 ・企業の参加意識、研究機関によるグリーンインフラ研究など、素地は整っている。
	市民 ・市民・事業者ともに「活動への参加のしやすさ」の満足度が低い。(※1) ・里山の保全イベントなどに参加している市民は少ない。(※1)
事業者 ・活動への参加の障害と考えられる、保全活動の状況(団体、活動内容)、グリーンインフラの価値等に関する情報不足や、活動(市民活動団体等による維持・保全)による価値の理解不足を解消することが必要。	
市民活動団体 ・高齢化等による人材・担い手の不足、活動の継続性の確保が課題となっており、団体の枠にとられない活動のあり方の検討が必要。	
多様な主体の連携により、印西市の豊かな自然環境を継続的に維持・保全するため、広く市民等にグリーンインフラや活動による価値をわかりやすく情報発信するとともに、里山保全活動を実施している市民活動団体と環境に関心のある市民や事業者を橋渡しする仕組みづくりが重要	
※1:第3次印西市環境基本計画 市民意識調査結果、市民意識調査、事業者意識調査、※2:印西市総合計画審議会 市民ニーズに係る調査	

本事業は、令和 7 年度にスタートした事業であり、令和7年4月に「いんざい里山グリーンインフラ推進協議会」を設置、活動を開始し、本年度は 2 年目を迎えています。令和 7 年度の協議会での活動・議論や、関連の活動の中で把握したことなども含めて、印西市の自然環境保全・活動の現状や、今後、自然環境を維持・保全し、活用し続けるための課題を図 1 に整理しました。

また、課題解決のために、実施していくべきと考えられることを以下に示します。

【課題解決のために、実施していくべきと考えられること】

■市民・事業者等の自然環境の現状やその価値に対する理解醸成

印西市の自然環境や、自然環境の持つインフラ機能を発揮していることを市民の方に知っていただくことが必要であり、印西市の自然環境の現状や、今後の保全・活用に向けた課題等について、分かりやすい情報発信を行い、市民の自然環境の保全・活用に関する理解の醸成を図っていくことが重要です。

⇒前年度(令和 7 年度, 1 年目)は、様々な手段(いんざい環境フェスタへの出展、団体交流会の開催、協議会 HP の立ち上げ等)により、市街地近郊に豊かな里山環境が残されている印西市の自然環境の特徴やその自然が有するグリーンインフラ機能、市民活動団体による里山環境の維持・保全等についての情報発信に取り組みました。これらを継続するとともに充実を図り、さらなる理解醸成に取り組んでいきます。

■自然環境の保全・活用を行っている団体等の現状把握と情報の共有

印西市内には、里山等の自然環境の保全・活用に係る活動を展開している市民活動団体等が多く存在していますが、各団体の活動内容やそれぞれの団体が抱えている課題などが十分に把握されていません。

多様な主体との連携を推進するとともに、市民活動団体の課題解決や活動の量的・質的向上等を図っていくためには、各団体の現状を的確に把握し、団体間で継続的に課題を共有し、連携を図るとともに、それらの情報を市民や事業者とも共有していくことが重要です。

⇒前年度は、関連団体にヒアリング(7 団体)を実施し、活動の現状や課題を把握しました。また、団体交流会を開催し、これまで情報共有が乏しかった団体間、行政と団体が情報共有できる場をつくりました。そのほか、協議会(月 1 回開催)において、様々な情報を共有しました。これらの活動の結果、市民活動団体から効果的な取組であるとの評価が得られました。今後も、引き続き、充実を図りながら、より効果的になるよう取り組んでいきます。

■市民活動団体と環境に関心のある市民や事業者を橋渡しする仕組みづくり

印西市の豊かな自然環境は、里山の自然を守る市民活動団体等により維持されています。多くの市民や市外在住者が印西市の価値・魅力と捉えている自然環境を維持していくためには、このような活動を継続・拡大していくことが必要です。

市民や企業の参加意欲、先進的な研究等の素地は整っていますが、活動を継続・拡大していくためには、多様な主体の現状、課題、ニーズ等を的確に把握し、連携を図るための仕組みをつくり、継続的に運営していくことが必要です。

⇒上記のような効果は、プラットフォームとなる協議会を立ち上げなければ実現しなかったことであり、今後も協議会が中心となって様々な課題解決を図るとともに、連携による里山の維持・保全の体制・仕組みの実現に向けて、継続的に取り組んでいきます。

提案理由

■背景

近年、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」いわゆるネイチャーポジティブの取り組み推進が国際目標となり、我が国においても、生物多様性国家戦略に反映されるとともに、自然共生サイトの認定などの関連施策が進められています。また、ビジネス分野においては、多くの企業が、自然環境の回復への貢献ができる選択肢を模索しています。

印西市においても、総合計画では、まちづくりの方向性として、「自然と都市が調和する快適で人にやさしいまちをつくります」を挙げています。また、第3次印西市環境基本計画では、「里山の保全に向けた、市民・事業者・行政の協働に基づく保全及び活用の仕組みづくりを検討すること」を施策としています。さらに、緑の基本計画も含めて、グリーンインフラの活用・推進を挙げています。

■印西市の自然(里山)環境の保全・活用の意義

印西市は、ニュータウン開発等により人口が増加し、また、多くの企業が誘致され、活動が展開される一方で、市街地近郊に豊かな里山環境(台地上の草原・畑、樹林、湧水、水田、谷津等)が残されている稀有な地域です。これらの里山環境は、生物多様性のみならず、防災・減災、水循環、水質浄化、ウェルビーイング(幸福)の向上など、自然環境の有する多面的な機能を活かした「グリーンインフラ」として、複合的な地域課題の解決にも寄与します。

■印西市の自然(里山)環境の保全・活用に係る活動の現状

市内には、前述の通り、里山の自然環境の保全や活用に関わる市民活動団体が多数存在し、活動が展開されています。また、大学・研究機関等によるグリーンインフラ機能についての研究も数多く進められており、我が国におけるグリーンインフラ研究の先進地域となっています。

■協議会の継続運営の提案

自然環境の保全に関心のある企業、市民団体、研究者、行政がそれぞれの強みを発揮し、市民団体間の連携を深めるなど、各主体が有機的な連携を図ることで、印西市の里山環境を良好に保ち、グリーンインフラとして持続的に活用する仕組みを構築できれば、地域住民や企業が豊かな自然環境の恵みを享受し続けることに大きく寄与することが期待できます。

その実現のためには、情報共有・連携を図るための土台となるプラットフォームの存在が効果的であり、本事業で令和 7 年 4 月に設置した協議会の様々な活動の継続・充実、協議会の継続的運営・発展により、その役割を担うことができると考えます。

1)目標

印西市内で活動する里山保全活動団体や市民、関心のある企業など、多種多様な主体の連携を図り、印西市の里山における、「生物多様性」、「水循環」等のグリーンインフラ機能の保全・活用に向けた管理体制を構築し、地域活性化に資する。

2)対象とする里山(対象地)

印西市が所有もしくは管理する里山的環境(台地上の草原・畑、樹林、湧水、水田、谷津等)を有する土地を対象地とします。なお、対象とする活動団体や取組等については、民有地における活動も対象とするものとします。

3)協議会の継続的運営／連携実現のための課題解決に向けた活動

令和7年4月に設置した「いんざい里山グリーンインフラ推進協議会」を継続的に運営します。協議会では、印西市の里山環境の現状把握、管理目標、管理体制等について検討・議論・調整するとともに、企業を含む多様な主体との新たな連携に向けたアクションについて検討・議論します。

①協議会の運営体制

令和8年6月現在の体制は以下の通りであり、メンバーの追加・充実を図りながら、協議会を運営しています。

【協議会メンバー(R8.6現在)】 ※コアメンバーと位置付け

印西市:環境保全課

市民活動団体:NPO 法人亀成川を愛する会、NPO 法人谷田武西の原っぱと森の会、NPO 法人ラーバン千葉ネットワーク、NPO 法人里地里山保全ねっと、一社 SODO(事務局)

研究機関:国立環境研究所(気候変動適応センター 西廣副センター長、大坂氏)

②協議会の開催方法・頻度

定期的に協議会を開催し、関係者との密な情報共有・意見交換を踏まえて、本事業での様々な取組を進めます。会議としては、上記のコアメンバーによる定例会議(全体会議開催月を除き1回/月程度)と広く市民活動団体に門戸を開いた全体会議(年1回程度)を開催することを想定します。

区分	頻度	主な議題等
コアメンバー 定例会議	1回/月程度	協議会運営に関する事項、協議会での調査・検討に関する事項、イベントや取組の企画に関する事項
全体会議	年1回程度 ※その他に交流会 も開催	活動(里山の保全・活用)における課題の共有・議論、活動に役立つ情報の共有、印西市における里山の保全・活用、グリーンインフラ推進に関する議論、先進事例等の紹介 等

全体会議は、協議会構成員に加え、オブザーバー参加も含めた開催を想定するものとします。また、後述する交流会を効果的に組み合わせ、市民活動団体等が協議会に参加しやすい環境を整えていきます。

協議会の開催場所は、会議の開催内容・メンバーに応じて、印西市役所内の会議室やコスモスパレット等での開催を想定しています。

4)協議会での活動・取組(案)

当初想定する活動・取組は以下の通りとし、協議会での検討・議論等を踏まえて、適宜見直しや追加をしていきます。

活動・取組	概要
①多様な主体の連携の土台作り (交流、情報発信)	・里山保全団体等の交流会 ・イベントでの情報発信・交流 ・情報発信資料の作成、ホームページでの情報発信
②里山保全活動の取組推進支援	・担い手確保や取組支援に係る検討・取組 ・対象地での活動の量的・質的向上の支援
③多様な主体の連携推進の検討	・市民団体等における連携可能性調査 ・庁内関係部局との連携可能性調査 ・事業者との連携可能性調査
④対象地(市所有・管理地)の現況 把握(情報プラットフォームの基礎)	・マップの更新・追加 ・自然環境調査委託の結果の活用
⑤今後の連携の仕組みのあり方/ 継続的な運営方法の検討	・プラットフォームの持つべき機能の検討 ・継続的・発展的運営の検討

①多様な主体の連携の土台作り(交流、情報発信)

多様な主体の連携に向け、里山保全団体間、里山保全団体と市民・事業者等の交流を図ります。合わせて、グリーンインフラや保全活動によって維持される自然環境の価値の市民や事業者の理解を深めていただくために、取組や検討の成果を各種の広報手段により広く公表・周知していきます。

a)里山保全団体等の交流会の企画・開催

里山の保全活動や里山を活用した活動を行っている団体、このような活動に関心のある団体等を対象に、印西市の里山におけるグリーンインフラ機能の保全・活用等に関する講演等の情報提供や、各団体の活動における課題等について共有・意見交換を行えるような交流会を企画・開催します。

※取組の進捗状況や熟度等を踏まえ、事業者等の参加も検討

b)イベントでの情報発信・交流

一般向けに、印西市の自然環境の現状・課題、グリーンインフラ・ネイチャーポジティブを活かしたまちづくり等について分かりやすく解説するとともに、本事業の目指す『多様な主体の連携による印西市の里山における、「生物多様性」、「水循環」等のグリーンインフラ機能の保全・活用』等の理解促進を図ります。また、イベントの場を通じて、市民や事業者の方々との交流を図ります。

⇒イベント(市開催等:環境フェスタ等)への出展

⇒関連イベントへの参加／共催

c)事業内容・事業成果の情報発信(ホームページ)

事業で作成したマップや広報資料、協議会での議論の結果等について、協議会 HP※で市民や企業に事業内容や成果をオープンに情報発信することにより、印西市の里山環境の保全・再生やグリーンインフラとしての持続的な利活用の重要性等の意識啓発や、取組への参加促進を図ります。

※提案団体のホームページでの情報発信(R7 年度運用開始)を継続実施予定

②里山保全活動の取組推進支援

対象地(印西市所有・管理)において、以下に挙げるような取組を推進します。

a) 担い手確保や取組支援に係る検討・取組(里山保全講座、資機材共有等)

印西市の豊かな自然環境の維持・保全に貢献している里山保全活動団体の大きな課題となっている人材・担い手の不足、活動の継続性の確保等について、検討・取り組みます。

前年度(令和 7 年度)より、人材育成のための里山保全講座の創設や、活動の継続性確保・取組の拡大に資するための里山保全活動に必要となる資機材の共有について、検討を進めており、今年度も引き続き、検討・取り組み、早期の実現を目指します。

b) 対象地での活動の量的・質的向上の支援

下記③に挙げている多様な主体の連携推進のための調査等も踏まえ、市民活動団体等による、「生物多様性」、「水循環」等のグリーンインフラ機能の保全・活用に資する活動の量的・質的拡大を図ります。

想定する取組としては、団体等が推進する取組の技術的支援、先進事例等の紹介、研究機関や企業とのマッチングなどを想定します。

また、対象地において自然環境保全等の活動を行っている市民活動団体等と連携して、自然共生サイト^{※1}への申請・登録を支援・推進します。

※1:自然共生サイト:「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域。認定区域は、保護地域との重複を除き、「OECM^{※2}」として国際データベースに登録される。→P9 参考資料参照

※2:OECM:生物多様性の価値があり、事業者、地域、行政等による様々な取組によって、生物多様性の保全が図られている区域(国立公園など、既に保護されている区域を除く)

③多様な主体の連携推進の検討

多様な主体の連携による取組推進に向けて、各主体の課題やニーズ・シーズを調査・把握し、取組の推進につなげます。

a) 市民団体等における連携可能性調査・検討

令和 7 年度の協働事業で把握・整理した市民団体等の現状・課題やヒアリング・交流会等を通じて把握した現状・課題を踏まえ、市民団体間、市民団体と事業者、市民団体と行政等の連携可能性を検討します。実現可能性が高い場合には、連携の実現に向けたアクション(協議のセットなど)等の支援を行い、市民団体等による取組の拡大を目指します。

b) 関係部局との連携可能性調査

令和 7 年度の協働事業において開催した庁内グリーンインフラワークショップで把握した情報を活用するとともに、庁内検討会とも連携し、グリーンインフラの推進と関連のある部局において推進されている行政施策との連携可能性を検討します。

令和 7 年度に調整を進めた結果、生涯学習課との連携により、市民アカデミーでのグリーンインフラに関する講座(2 講座)の実施を実現しました。今後も引き続き連携を模索し、実現に向けて取り組んでいきます。

c) 事業者との連携可能性調査

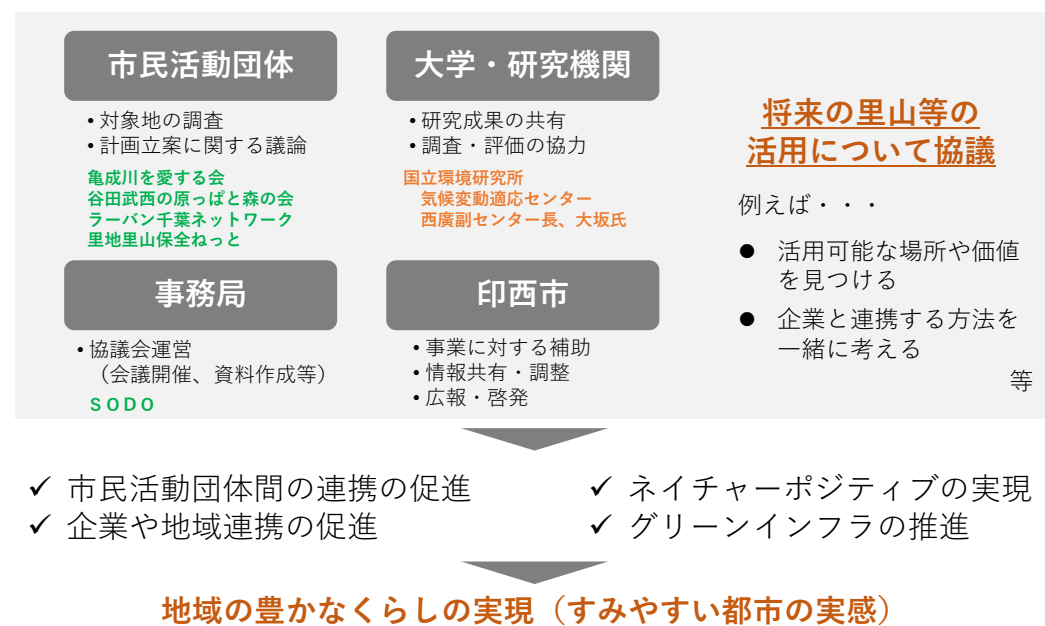
市民活動団体と事業者の連携による取組が可能なメニューの検討・抽出を行うとともに、市の環境推進会議事業者会議メンバー等との意見交換等により、市内外の事業者との連携の可能性や連携に向けた課題を検討・整理します。

	④対象地(市所有・管理地)の現況把握(情報プラットフォームの基礎構築等) 令和 7 年度の協働事業で整備した印西市が所有または管理する土地(公園・緑地等取組対象となり得る土地)の現状を把握・整理した成果(マップ、リスト)をベースとして、以下に挙げるような情報等の活用・追加により、今後の印西市におけるグリーンインフラの保全・活用推進の基礎となる情報として、新規活動候補地の抽出等の活用に向けた検討を行います。 ⇒自然環境の現状:令和 7 年度から実施されている自然環境調査委託(環境保全課)での調査成果の活用 ⇒対象地の管理状況・課題等:庁内関係部局ヒアリング等 ⇒グリーンインフラの取組ポテンシャル:国立環境研究所での研究において検討・作成されているポテンシャルマップ ⑤今後の連携の仕組みのあり方／継続的な運営方法の検討 印西市の豊かな自然環境の保全・活用、グリーンインフラ施策の推進のためには、自然環境の維持・保全活動の継続が重要であり、そのためには、「市民活動団体と市民や事業者を橋渡しする仕組み＝プラットフォーム」を構築し、プラットフォームを継続的・発展的に運営していくことが不可欠です。 検討にあたっては、プラットフォームにおいて持つべき機能(交流、連携推進、情報提供、情報発信、活動サポート等)を協議会で議論し、その実現に向けた方策や継続的・発展的運営のあり方等について検討していきます。 現在、印西市およびその周辺地区においては、産官学連携によるネイチャーポジティブの推進に向けたプラットフォームの設置などが継続的に議論されており、これらの動きとも有機的に連携し、望ましい体制について検討を行っていきます。
貴団体の特性、協働で実施するメリット	■継続的な里山保全活動実績 共同提案者のうち NPO 法人4者(亀成川を愛する会、谷田武西の原っぱと森の会、ラーバン千葉ネットワーク、里地里山保全ねっと)は、市の保有・管理地を含む印西市内の里山保全活動を長年に渡って実践してきており、里山の現状や、今後の保全・活用における課題等について熟知しています。また、市内外の関連団体や企業、地域の方々との良好な関係を維持しており、事業を円滑に進めることができます。 ■グリーンインフラの地域実装等に関する最先端の知見・ネットワーク 協議会での取組の推進体制には、<u>グリーンインフラ・ネイチャーポジティブ及びその地域実装分野における我が国最先端の研究機関である国立環境研究所(気候変動適応センター 副センター長 西廣淳氏他)</u>の協力を得られることとなっています。そのため、印西市におけるグリーンインフラの推進、ネイチャーポジティブの実現を図るにあたって、技術的支援や、最新の研究事例・国の動向等についての情報提供を受けることができます。また、国立環境研究所は、様々な研究機関や行政、企業等との連携により、北総地域での里山保全・活用の取組を先導しており、様々な地域主体とのネットワークを有していることから、事業を効果的に進めることができます。

■地域のグリーンインフラ分野に精通した協議会運営

共同提案者のうち一般社団法人SODO(協議会事務局担当)は、北総地域を中心とする千葉県内において、「生態系を賢く活かした豊かな地域づくりを推進する」ために設立された中間支援団体であり、地域の状況、行政の上位・関連計画など、本事業を進める上で必要となる情報に精通しています。また、市内外の関連団体や行政機関、企業等とのネットワークを有しており、事業を円滑に進めることができます。

■協議会の運営体制(コアメンバー)



■事業実施により得られる主な効果

本事業の実施により、以下に挙げるようなことが実現できます。

本事業で直接的に実現できること	結果として実現が期待されること
- 協議会の継続的運営(市民・事業者・行政の協働による里山の保全・活用の仕組み) - 里山の保全・活用に係る市民活動団体間の連携促進 - 里山の保全・活用に係る地域、企業の連携促進 - 里山保全・活用の担い手確保や活動の量的質的向上 - 印西市内の里山(市所有・管理地)の現状把握 - HP 等を通じた情報発信による市民・企業への広報、意識啓発、参加促進	- 里山の保全・活用の推進 - 生物多様性の保全 - グリーンインフラの推進 - ネイチャーポジティブの推進 - カーボンニュートラルへの貢献 - 地域の豊かな暮らしの実現 - 市民団体間の連携促進(多様な主体の交流の場の創出)

■関連する印西市の施策

本事業は印西市の進める施策と広範に関わりがあり、以下に例示するような施策の実現に寄与することができます。

①印西市総合計画 : 自然との共生の実現

②第3次印西市環境基本計画 : 樹林地・斜面林の保全、いきものの生息・生育空間の把握、多様な生態系の保全、水辺環境の保全、自然と調和したまちづくり、環境に配慮したまちづくりの推進、環境学習の場と機会の創出、各主体における環境配慮行動の推進、各主体間の連携促進、重点的な取組1: 自然の力を活かそう! グリーンインフラ大作戦!!

継続実施により
得られる効果
(自由提案型は今
後の展望も記入)

- ③印西市緑の基本計画 : 樹林地の維持管理の仕組みの充実、樹林地の保全、耕作放棄地の活用、水辺環境の保全、健全な水循環の保全、河川の水質改善、生物の生息・生育空間の保全、緑あふれる景観の保全、緑地保全・緑化推進団体の育成、自然環境の活用、市民参加による管理・運営の推進、市民による樹林地の保全・活用制度の創設、協働による里山の調査・保全、緑に関する情報発信
- ④いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050 : (自然生態系) 気候変動の影響を踏まえた里山・谷津の管理運営を行うための体制づくりの推進、自然環境の保全活動を行っている市民活動団体同士の連携を強化し、市・市民活動団体及び企業が一体となった里山保全活動の取組(自然災害)気候変動の影響による災害リスクを回避・軽減するグリーンインフラの機能を活用するため、里山の保全事業を推進

■今後の展望

上記の通り、印西市の豊かな自然環境の保全・活用、グリーンインフラ施策の推進のためには、自然環境の維持・保全活動の継続性が重要であり、そのためには、「市民活動団体と市民や事業者を橋渡しする仕組み＝プラットフォーム」を構築し、プラットフォームを継続的・発展的に運営していくことが不可欠です。

検討にあたっては、プラットフォームにおいて持つべき機能(交流、連携推進、情報提供、情報発信、活動サポート等)を協議会で議論し、その実現に向けた方策や継続的・発展的運営のあり方等について検討していきます。

一例としては、中・長期的に、上記のような機能を有した「(仮称)グリーンインフラサポートセンター」の設置を目指し、里山保全活動を実施している市民活動団体と環境に関心のある市民や事業者等との連携を推進することで、印西市の豊かな自然環境の継続的な保全・維持の実現が考えられます。

共同提案者名簿一覧

(登録者) 登録番号 ０５－００２

名 称 NPO法人亀成川を愛する会
所在地 印西市木刈
代表者職氏名 理事長
連絡先

(登録者) 登録番号 ２１－００２

名 称 特定非営利活動法人ラーバン千葉ネットワーク
所在地 印西市木下
代表者職氏名 理事長
連絡先

(登録者) 登録番号 ２３－００３

名 称 特定非営利活動法人谷田武西の原っぱと森の会
所在地 印西市小倉台
代表者職氏名 理事長
連絡先

(登録者) 登録番号 ２８－００４

名 称 特定非営利活動法人里地里山保全ねっと
所在地 千葉県印西市美瀬
代表者職氏名 理事長
連絡先

※記入箇所が足りない場合は適宜追加してください。

(提案書 様式①－４ アイデア審査)

概 算 予 算 書

無償分を含む総事業費 (金 2, 4 2 1, 4 4 0 円)

うち市に負担を求める額 (委託費) 金 1, 7 4 6, 8 0 0 円

【歳入】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額	人件費(技術的検討に係る部分)、イベント等開催経費 協議会参加旅費交通費(市民活動団体)	1,746,800
提案者が負担する額	旅費交通費(事務局) 協議会(コアメンバー会議、全体会議)印刷製本費	114,000
その他収入		0
無償分を含めない合計額		1,860,800
無償労働力等換算金額	人件費(事務局の協議会運営に係る人件費) 会議出席人件費(事務局以外の協議会メンバー) 交通費(協議会メンバーである国立環境研究所が負担する額)	(560,640)
無償分を含む総事業費		(2, 421, 440)

【歳出】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
人件費 (市)	①多様な主体の連携の土台作り(交流・情報発信) ①-1 交流会の企画・運営 ・内容の企画立案、資料作成等(専門的内容) 5 人日×25,600 円※単価 1 ・参加者調整、資機材・会場準備等(一般的内容) 6 人日×8,400 円※単価 2 ・会議の進行、ファシリテーション等(専門的内容) 1.5 人日×25,600 円※単価 1	216,800
	①-2 イベントの企画・開催 ・内容の企画立案、資料作成等(専門的内容) 5 人日×25,600 円※単価 1 ・資機材準備・当日運営等(一般的内容) 7 人日×8,400 円※単価 2	186,800
	①-3 情報発信資料の作成、HP を通じた情報提供 ・情報発信資料、HP コンテンツの作成(専門的内容) 8 人日×25,600 円※単価 1 ・HP の更新・運営等(一般的内容) 12 人日×8,400 円※単価 2	305,600

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
人件費（市）	②里山保全活動の取組推進支援 ②-1 担い手確保や取組支援に係る検討・取組（里山保全講座、資機材共有等）（専門的内容） 10 人日×25,600 円※単価 1	256,000
	②-2 対象地での活動の量的・質的向上の支援（専門的内容） ※取組の技術的支援、先進事例等の紹介、連携のマッチング、自然共生サイト登録支援等 8 人日×25,600 円※単価 1	204,800
	③多様な主体の連携推進の検討 ③-1 市民団体等における連携可能性調査（専門的内容） 4 人日×25,600 円※単価 1	102,400
	③-2 市関係部局における連携可能性調査（専門的内容） 3 人日×25,600 円※単価 1	76,800
	③-3 事業者との連携可能性調査（専門的内容） 3 人日×25,600 円※単価 1	76,800
	④対象地の現況把握（情報プラットフォームの基礎となるマップ更新等）（専門的内容） ※GIS を用いたマップの更新等 5 人日×25,600 円※単価 1	128,000
	⑤今後の連携の仕組みのあり方／継続的な運営方法の検討（専門的内容） 3 人日×25,600 円※単価 1	76,800
イベント等開催経費（市） （交流会、イベント）	資機材費（イベント・交流会）：2 回×10,000 円 資料・チラシ等印刷費（イベント・交流会）： 2 回×20,000 円	60,000
旅費交通費（市）	協議会等参加交通費（市民活動団体） 4 人×14 回×1,000 円※市内移動の交通費・雑費相当額	56,000
旅費交通費（提案者）	協議会等参加交通費（事務局） 2 人×14 回×1,000 円※市内移動の交通費・雑費相当額 ヒアリング、現地踏査等交通費（事務局） 2 人×5 回×1,000 円※市内移動の交通費・雑費相当額	38,000
印刷製本費（提案者）	会議資料の印刷 コアメンバー会議：12 部×11 回×500 円 全体会議：20 部×1 回×500 円	76,000
無償分を含めない合計額		1,860,800

項 目	積算根拠（内容・数量・単価など）	見積り金額(円)
提案者が負担する 無償労働力(A)	【事務局】 ①協議会の運営(会議の連絡・調整、協議会資料の作成、会議進行、記録作成) コアメンバー会議:3人日×11回×8,400円 ^{※単価2} 全体会議 :5人日×1回×8,400円 ^{※単価2}	(319,200)
	②協議会・交流会の出席 ●市民活動団体(事務局以外) 協議会:4人×12回×2時間×1,200円 ^{※単価2} 交流会:4人×1回×2時間×1,200円 ^{※単価2} ●関係団体等 協議会:2人×12回×2時間×1,200円 ^{※単価3} 交流会:2人×1回×2時間×1,200円 ^{※単価3}	(187,200)
提案者が負担する 無償機材等(B)	協議会等参加交通費(関係団体等) 2人×12回×2,260円 ^{※国環研～木下往復(公共交通機関)を想定}	(54,240)
無償労働力等換算金額	(A) + (B)	(560,640)
無償分を含む総事業費		(2,421,440)

■単価の設定根拠

1) 専門技術を要する作業の単価 (単価 1)

以下に挙げる専門技術を要する作業については、国土交通省設計業務委託等技術者単価（コンサルタント単価）の最低ランクの技術者単価（技術員）の70%相当額の単価を採用

- ・本事業を推進する上で必要となる専門的知識やスキルを要する作業
- ・GIS等専門ツールを用いた作業（マップの作成等）

令和8年度国土交通省設計業務委託等技術者単価

①設計業務

技術者の職種	基準日額(円)	割増対象賃金比(%)
主任技術者	90,300	55%
理事、技師長	82,800	55%
主任技師	70,900	55%
技師(A)	62,600	55%
技師(B)	49,300	55%
技師(C)	42,500	55%
技術員	36,700	55%

単価 1 : 36,700 円 × 70% = 25,690 円
⇒ 25,600 円
※100 円単位未満切り捨て

(3) 設計業務等技術者

職種区分定義

- ① 主任技術者：先例が少なく、特殊な工法や解析を伴う極めて高度あるいは専門的な業務を指導統括する能力を有する技術者。
工学以外に社会、経済、環境等の多方面な分野にも精通し、総合的な判断力により業務を指導、統括する能力を有する技術者。
工学や解析手法の新規開発業務を指導、統括する能力を有する技術者。
- ② 理事・技師長：複数の非定型業務を統括し、極めて高度で複合的な業務のプロジェクトマネージャーを務める技術者。
- ③ 主任技師：定型業務に精通し部下を指導して複数の業務を担当する。また、非定型業務を指導し最重要部分を担当する。
- ④ 技師(A)：一般的な定型業務に精通するとともに高度な定型業務を複数担当する。また、上司の指導のもとに非定型業務を担当する。
- ⑤ 技師(B)：一般的な定型業務を複数担当する。また、上司の包括的指示のもとに高度な定型業務を担当する。
- ⑥ 技師(C)：上司の包括的指示のもとに一般的な定型業務を担当する。また、上司の指導のもとに高度な定型業務を担当する。
- ⑦ 技術員：上司の指導のもとに一般的な定型業務の一部を担当する。また、補助員を指導して基礎的資料を作成する。

なお、職種区分定義で示されている定型業務、非定型業務については下記を参考に判断するものとする。

- 定型業務
- ・調査項目、調査方法等が指定されており、作業量、所要工期等も明確な業務
 - ・参考となる類似業務があり、それらをベースに応用することが可能な比較的簡易な業務
 - ・設計条件、計画諸元の設定等が比較的容易で、立地条件や社会条件により業務遂行が大きく作用されない業務
- 非定型業務
- ・調査項目、調査方法等が未定で、コンサルタントとしての経験から最適な業務計画、設計手法等を確立して対応することが求められる業務
 - ・比較検討のウエイトが高く、かつ新技術または高度技術と豊かな経験を要する大規模かつ重要構造物の設計業務
 - ・文化性、芸術性が特に重視される業務
 - ・先例が少ないか、実験解析、特殊な観測・診断等を要する業務
 - ・委員会運営や関係機関との調整等を要する業務
 - ・計画から設計まで一貫した業務

※本事業に従事する専門技術者は、主任技師相当～技師 B 相当の技術者となります。

2) その他の作業等の単価 (単価 2)

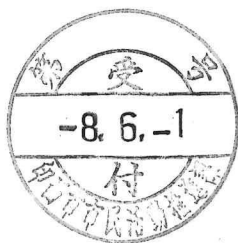
その他のさほど専門性を要しない一般的な作業に関する人件費、および無償労働力の人件費単価については専門性の有無にかかわらず、印西市指定の単価（1,200 円／h = 8,400 円／日）を使用

(提案書 様式①-2 アイデア審査・最終審査)

協働の機会提案書(継続提案用)

2026年6月1日

(あて先) 印西市長



(登録者) 登録番号 06—001
 名 称 特定非営利活動法人 Shake Hands
 Japan
 所在地 千葉県印西市牧の原 [REDACTED]
 代表者 [REDACTED]
 連絡先 [REDACTED]
 E-mail [REDACTED]

企画提案型協働事業を、下記のとおり提案します。

☐ 自由提案型 ☒ 指定テーマ型

提案事業名	#私たちの保健室～みんなで繋がりが合える印西市を目指して～
現状・課題 (前年度の実施を踏 まえた課題)	前年度の事業実施を通じ、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの啓発や相談窓口への高いニーズが改めて浮き彫りとなりました。その一方で、前年度の運用から以下の3つの明確な課題を抽出しました。 1. 支援の空白期間(年度初め)の解消 前年度は6月からの開始(全10回)であったため、環境変化が激しく心身のバランスを崩しやすい4月・5月の年度初めに相談を受け付ける体制が整っておらず、切れ目のない支援に課題を残しました。 2. 相談チャネルの多層化(非対面相談の急増) 拠点での対面相談だけでなく、スタッフが日常的に対応しているSNSや電話といった「SNS・非対面窓口」への相談件数が大幅に増加しています。これらの持続的な運営と、対面・非対面を掛け合わせたハイブリッドな相談基盤の整備が急務となっています。 3. 地域的なアクセス格差の解消 公共施設(コスモスパレット)での開催は有効であるものの、市内全域からのアクセスや、周囲の目を気にして来所をためらう層へのアプローチとして、より身近な地域で受皿となる「サテライト拠点」の展開が必要とされています。

提案理由	当法人は、2026 年 1 月の NPO 法人化を経て、組織の社会的信用とガバナンス体制をより強固なものへと発展させました。 前年度に市と協働した事業は確かな手応えを得ましたが、上記にある「通年化」「相談チャンネルの強化」「地域的網羅」という課題を解決することで、本事業はさらに大きな市民福祉の向上へと繋がると確信しています。 今年度は、前年度の予算配分を抜本的に見直し、体験機器の委託費(生理痛体験 44 万円)を削減する代わりに、市民の心身に寄り添う「外部講師による実践的な講座」へシフトします。これにより生まれた余剰財源をすべて「サテライト拠点の新設(月 1 回・年 12 回)」と「SNS・電話相談の基盤強化(通信環境整備)」へと再投資し、行政単独では網羅しきれない「草の根のセーフティネット」を市民に提供するため、本事業を継続提案いたします。
提案内容 (予算の概算は提案書様式①ー4)	(前年度の実施を踏まえた改善内容) 予算を最適化し、相談の「質・量・アクセス性」を大幅にアップデートした 4 つの柱で展開します。 1. 体験型啓発事業「#私たちの保健室」の質的転換 (年 1 回・イオンモール) 前年度の機械による生理痛体験から、市民のニーズが高い「外部講師 2 名」を招いた実践的な講座(①親子の愛着形成をはかるコミュニケーション講座、②心身を調えるヨガ講座)へ内容を変更します。予算を抑えつつ、親子の関係構築やセルフケアに直結するプログラムへと質的向上を図ります。 2. 個別相談事業「こットンカフェ」の通年化 (年 12 回・コスモスパレット) 前年度の年 10 回から、最も相談ニーズが高まる「4 月」を開始月とした年 12 回の通年開催へと前倒し・拡大し、切れ目のない相談体制を確立します。 3. 「こットンカフェ・サテライト」の新規開設 (年 12 回・市内各地域) イベント内容の見直し(外部講師への変更)によって浮いた費用を活用し、月 1 回(年 12 回)のサテライト拠点を新設します。公共施設へ足を運びにくい潜在的な相談希望者に対し、より身近な地域での相談機会を提供します。 4. 非対面相談(LINE・電話)窓口の基盤強化 現在、メインで相談対応を行っているスタッフを中心に、急増する LINE・電話からのコンタクトに確実かつ迅速に応答できるよう、適切な通信環境(通信費)を予算に組み込み、相談の受け口を強化します。

貴団体の特性、協働で実施するメリット	【法人の特性】 2026 年 1 月の NPO 法人化により、持続可能で透明性の高い組織運営体制を構築しました。メンバーは全員が子育て世代の当事者視点を持ちながら、保育士、幼稚園教諭、社会福祉主事、学校心理士、准看護師等の多分野にわたる専門資格を保有し、現場の社会的ニーズを的確に捉える力を有しています。 【協働で実施するメリット】 ・行政の信用×NPO の柔軟性による『網の目の細かい』相談支援 行政の持つパブリックな信頼性と、当法人が得意とする「LINE・電話による迅速・柔軟な非対面相談対応」が融合することで、従来の窓口(対面)だけでは届かなかった若年層や孤立する困窮層、子育て層へのアプローチが極めて容易になります。 ・実績に基づく低コスト・高効率な事業運営 市民団体の専門性と機動力を活かし、高額な委託費に頼らずとも、予算内でサテライト拠点の新設、通年化、多層的な相談体制をすべて実現し、行政施策(男女共同参画・健康福祉)を効率的かつ最大限に推し進めることができます。
継続実施により得られる効果 (自由提案型は今後の展望も記入)	1. 年度初めからの「切れ目のない安心感」の提供 4 月からの通年化、およびサテライト拠点の新設(年 24 回の相談機会)により、市民が「いつでも、どこでも、どんな手段(対面・LINE・電話)でも相談できる」持続的なセーフティネットが印西市内に確立されます。 2. 潜在的課題の早期発見と行政への適切なトリアージ LINE や電話相談の強化により、深刻化する前の「生理的貧困」「孤立する子育て」「若年層の性の悩み」といった草の根の課題を早期にキャッチし、必要に応じて行政や専門支援機関への同行・スムーズな橋渡し(繋ぎ)が可能となります。 3. 男女共同参画・共生社会への意識浸透 親子の愛着形成やヨガを通じた心身のケアなど、参加しやすいテーマで啓発イベントを継続することで、リプロダクティブ・ヘルス/ライツやジェンダー平等への心理的ハードルを下げ、世代や性別を超えて互いを尊重し合う豊かな地域風土が醸成されます。

(提案書 様式①－４ アイデア審査)

概 算 予 算 書

無償分を含む総事業費 (金 1,173,310 円)

うち市に負担を求める額 (委託費) 金 949,760 円

【歳入】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
市に負担を求める額	事業委託費として申請する額	949,760
提案者が負担する額	自己資金・自主財源からの充当分	0
その他収入	参加費や協賛金など	0
無償分を含めない合計額		949,760
無償労働力等換算金額	無償労働力 201,600 円、傷害保険 21,950 円	(223,550)
無償分を含む総事業費		(1,173,310)

【歳出】

項 目	積算根拠 (内容・数量・単価など)	見積り金額(円)
人件費	① 体験型啓発イベント②個別相談③個別相談 サテライト(添付資料参照)	603,200
報償費	外部講師指導謝礼(添付資料参照)	30,000
旅費・交通費	外部講師・内部スタッフ交通費(添付資料参照)	26,560
印刷製本費	告知チラシ、ポスター、プログラム等(添付資料参照)	21,000
使用料	会場使用料(添付資料参照)	22,000
通信費	電話・SNS 対応(添付資料参照)	144,000
消耗品費	文具・インク・用紙等(添付資料参照)	103,000
無償分を含めない合計額		949,760
提案者が負担する 無償労働力(A)	事業の準備・調整(添付資料参照)	(201,600)
提案者が負担する 無償機材等(B)	傷害保険	(21,950)
無償労働力等換算金額	(A) + (B)	(223,550)
無償分を含む総事業費		(1,173,310)

番号	品目	01啓発イベント（年1回）	02個別相談（年12回）	03個別相談サテライト（年12回）	計
1	人件費	128000	316800	158400	603200
2	報償費	30000	0	0	30000
3	旅費・交通費	10000	0	0	10000
		3600	8640	4320	16560
4	印刷製本費	12000	9000	0	21000
5	使用料	22000	0	0	22000
6	通信費	0	72000	72000	144000
7	消耗品費	75000	25000	3000	103000
8	無償分を含めない合計額	280,600	431,440	237,720	949760
9	提案者が負担する無償労働力（A）	28800	86400	86400	201600
10	提案者が負担する無償機材等（B）	1000	10000	10950	21950
11	無償労働力等換算金額	29800	96400	97350	223550
12	無償分を含む総事業費	310,400	527,840	335,070	1173310

番号	品目	イオン啓発イベント（1回）			単価	数量	単位	計	備考
1	人件費	企画及び運営・管理			2200	32	h	70400	人件費＝ ¥2200/h×8h×4人
		運営サポート			1200	48	h	57600	人件費＝ ¥1200/h×8h×6人
2	報償費	外部講師謝礼			30000	1	式	30000	外部講師¥15000/日×2人
3	旅費・交通費	外部講師交通費			10000	1	式	10000	外部講師2人
		交通費（ガソリン代）			30	120	km	3600	イオンホール往復12km×10人
4	印刷製本費	チラシ・ポスター・講座プログラム・アンケート			12000	1	式	12000	*チラシ制作@30×100枚、ポスター@200×30枚、プログラム@20×50人、アンケート@20×100人
5	使用料	会場使用料			22000	1	式	22000	イオンホール会場費
6	通信費	電話・SNS			0	0	式	0	
7	消耗品費	文具・インク・用紙			75000	1	式	75000	実験道具@600×30人＝18000、文具¥5000、装飾品¥2000、配布生理用品・展示品＝¥50000
8	無償分を含めない合計額							280600	
9	提案者が負担する無償労働力（A）	事業の準備・調整			1200	24	h	28800	デザイン制作8h、資料制作8h、企画打合4h、進捗管理4h
10	提案者が負担する無償機材等（B）	損害保険			1000	1	式	1000	保険代
11	無償労働力等換算金額							29800	
12	無償分を含む総事業費							310400	

番号	品目	個別相談コスモスバレット（年12回）	単価	数量	単位	計	備考
1	人件費	企画及び運営・管理	2,200	144	h	316800	人件費=¥2200/h×6h×2人×12回（13:30~19:30）
2	報償費	運営サポート	0	0	h	0	
3	旅費・交通費	外部講師謝礼	0	0	式	0	
		外部講師交通費	0	0	式	0	
4	印刷製本費	交通費（ガソリン代）	30	288	km	8640	コスモスバレット往復12km×2名×12回
5	使用料	チラシ・ポスター・講座プログラム	9,000	1	式	9000	* チラシ制作@30×100枚、ポスター@200×30枚、"相談事業サテライト"とまとめて掲載する
6	通信費	会場使用料	0	0	式	0	
7	消耗品費	電話・SNS	6,000	12	月	72000	電話・SNS対応@6000/月×12か月
		文具・インク・用紙・生理用品	25,000	1	式	25000	文具¥5000、インク代¥5000、ゴミ袋等の消耗品15000
8	無償分を含めない合計額					431440	
9	提案者が負担する無償労働力（A）	事業の準備・調整	1,200	72	h	86400	デザイン制作8h、資料制作8h、企画打合4h、進捗管理52h(1h×52週)
10	提案者が負担する無償機材等（B）	損害保険	10000	1	式	10000	保険代
11	無償労働力等換算金額					96400	
12	無償分を含む総事業費					527840	

番号	品目	個別相談サテライト（年12回）	単価	数量	単位	計	備考
1	人件費	企画及び運営・管理	2,200	72	h	158400	人件費＝¥2200/h×6h×1人×12回（10:00～16:00）
		運営サポート	0	0	h	0	
2	報償費	外部講師謝礼	0	0	式	0	
3	旅費・交通費	外部講師交通費	0	0	式	0	
		交通費（ガソリン代）	30	144	km	4320	往復12km×1名×12回
4	印刷製本費	チラシ・ポスター・講座プログラム	0	0	式	0	"02相談事業"とまとめて掲載する
5	使用料	会場使用料	0	0	式	0	
6	通信費	電話・SNS	6,000	12	月	72000	電話・SNS対応@6000/月×12か月
7	消耗品費	文具・インク・用紙・生理用品	3,000	1	式	3000	文具¥1500、用紙¥500、ごみ袋等の消耗品1000
8	無償分を含めない合計額					237720	
9	提案者が負担する無償労働力（A）	事業の準備・調整	1,200	72	h	86400	デザイン制作8h、資料制作8h、企画打合4h、進捗管理52h(1h×52週)
10	提案者が負担する無償機材等（B）	損害保険	10950	1	式	10950	保険代
11	無償労働力等換算金額					97350	
12	無償分を含む総事業費					335070	